

# KNCF NEWS

経団連  
自然保護協議会  
だより

No.86  
2021 Winter



## CONTENTS

### Opening Article

環境・社会課題への積極的な対応と  
機会の創出を通じ、社会と会社の  
持続的な成長の実現を目指します。

三井物産株式会社 代表取締役 専務執行役員

経団連自然保護協議会 副会長

大間知 慎一郎 ..... 1

### Special Features

〈特集〉

コロナ禍に勝つ！

～NGO活動の現場から～ ..... 5

### Features

わが社の自然保護・  
生物多様性保全活動

●三井住友フィナンシャルグループ ..... 17

●三菱重工グループ ..... 18

●ご寄付をいただいた皆様(法人・個人) ..... 9

〈年頭にあって〉

コロナ禍と自然保護

積水化学工業株式会社名誉顧問

経団連自然保護協議会特別顧問

大久保 尚武 ..... 3

〈企業の取り組み〉

清水建設東京木工場 ..... 13

〈ポスト2020枠組み最前線 パート1〉

コロナ禍でも進む

「次期生物多様性目標の鍵」探し ..... 15

### KNCF News Selections

●NGO活動成果報告会 ..... 11

●Business for Nature加盟 ..... 11

●2021年度の経団連自然保護基金(KNCF)による

助成申請状況 ..... 11

●『経団連生物多様性宣言イニシアチブ』英語版公表 ..... 12

●経団連自然保護協議会 第三回企画部会の開催 ..... 12

◆表紙写真:「川古の大楠」

佐賀県武雄市の国指定天然記念物。幹周21m、樹高21m、樹齢3000年とされるこの大楠は、古くより日本三大クスノキの1本として全国にその名を広く知られています。

全国巨樹・巨木林の会は、巨樹に魅せられた多くの人々が集う情報交換の場として、一緒に巨樹について考え、語りあう活動を1993年から続けています。

◆写真撮影:高橋弘(巨樹写真家/全国巨樹・巨木林の会)

## 巻頭言

# 環境・社会課題への積極的な対応 と機会の創出を通じ、社会と会社の 持続的な成長の実現を目指します



三井物産株式会社 代表取締役 専務執行役員  
経団連自然保護協議会 副会長

大間知 慎一郎

### はじめに

グローバルに事業活動を行う企業として、変化に柔軟に対応できる体制を構築し、社会と会社のサステナビリティ(持続可能性)の実現に向けて尽力することの重要性が一段と高まっています。

このような状況下、多岐にわたる私たち三井物産の活動においても、グローバル・グループでの環境・社会課題への積極的な対応と機会の創出に取り組んでいます。当社サステナビリティ経営の基本方針等の立案、経営方針および事業活動に対するサステナビリティ視点での提言を行うサステナビリティ委員会、同委員会の諮問機関であり、外部有識者からなる環境・社会諮問委員会、数々の社会貢献活動やステークホルダーエンゲージメントなどを通じて、環境・社会的配慮を実装した事業活動を推進することで、社会と会社の持続可能な成長に向けて引き続き取り組んでいきます。

### 事業活動における自然保護活動への取り組み

三井物産は、環境方針に生物多様性に配慮した自然環境の保全を掲げ、事業を通じ、生物多様性の保全につながるさまざまな取り組みを進めています。例えばブラジル北部で展開する水力発電事業では、豊かな生物多様性を誇るアマゾン川流域の環境に最大限配慮して事業を運営するとともに、環境プログラムとして魚類・哺乳類を含む動植物の保護等を実施しています。

また、製紙原料となるウッドチップの安定供給を目的にオーストラリア・チリで展開している植林事業では、国際森林認証を取得し、責任ある森林資源管理を行うとともに、生物多様性に配慮した取り組みを展開しています。

## NGOとの協働による生物多様性保全に向けた取り組み

### カンボジアブレイロング森林での森林保全活動(REDD+)

カンボジア北東部、メコン川西岸に位置するブレイロング地域は、絶滅危惧種を含む多くの野生動物が生息するインドシナ半島最大級の熱帯低地常緑樹林で、同国の貴重な水源にもなっています。しかし、違法伐採や地域住民による農地開拓により森林減少が進み、野生動物の生息域が脅かされると同時に、森林に蓄積されるべき温室効果ガスの排出が増えています。三井物産は、国際NGOであるコンサベーション・インターナショナルとのパートナーシップにより、カンボジア環境省と協働してパリ協定で定めるREDD+の仕組みを活用し、ブレイロング地域における違法伐採取り締まりのための森林パトロール強化を支援しています。また、地域住民との対話を通じ、森林伐採に依拠しない代替生計手段としての有機農法や稲作の指導・普及等のコミュニティ活動支援を行い、森林および生物多様性の保全に貢献しています。

## 「三井物産の森」における多面的な取り組み

当社が日本全国74か所(約44,000ヘクタール)に保有する社有林「三井物産の森」では、全山林で国際森林認証を取得し、責任ある森林管理を行っています。「三井物産の森」は、「人工林(約40%)」と「天然林および天然生林(約60%)」に区分されますが、生物多様性の観点から重要性が高いエリアを「生物多様性保護林(「三井物産の森」全体の約10%)」に設定、さらに森林の性質によって「特別保護林」「環境的保護林」「水土保護林」「文化的保護林」の4つに区分しています。希少生物の生息環境の保護等を含め、保護の目的を明確にすることで、生物多様性の保全により踏み込んだ森林管理につなげています。また、森林管理方針の下、森を守り、大切に育て、森の恵みを環境、社会、経済すべてにおいて次のように多面的に活用しています。



### 環境保全と林業の両立

施業で得た収益を天然林・天然生林の整備にも資金還流できる経済性ある仕組みづくりに取り組んでいます。

## 丸太の生産と安定供給

「三井物産の森」からは毎年約5万 $m^3$ の木材を安定的に供給しています。2019年11月末に完成した新国立競技場には大屋根や軒庇の原料の一部としてスギ材(認証材)を供給しているほか、2020年に完成した当社新社屋においても、各所で社有林材を有効活用しています。

## 木質バイオマスの利用促進

当社が参画する北海道・苫小牧市および下川町での木質バイオマス発電事業へ燃料として木材を供給しています。

## 地球温暖化防止のための吸収源と地下水の涵養

「三井物産の森」におけるCO<sub>2</sub>吸収・固定量は、年間約16万トン、CO<sub>2</sub>蓄積量は約1,000万トンと推計され、持続可能な森林経営を通じて気候変動リスクの緩和に貢献しています。また、同社有林の公益的価値は約2,000億円\*<sup>1</sup>と推計されています。さらに全体の約3割は水資源の確保や水害防止に役立つ「水源涵養保安林」として公的に指定されています。

\*1:環境省「企業の生物多様性保全活動に関わる生態系サービスの価値評価」を基に算出。

## 「三井物産の森」を通じた環境教育

「三井物産の森」をフィールドとして、森の役割について学び、林業を体験するプログラム等を社内外に対して提供しています。



## 森林の保全を地域の文化・伝統保全へ

平取アイヌ協会および北海道平取町と「アイヌ文化の保全および振興」に関する協定を結び、アイヌ文化の保全と振興に協力、北海道内のその他地域のアイヌ協会ともアイヌ文化の継承等に関する会話を継続しています。そのほか、北海道に生息する絶滅危惧種の淡水魚「イトウ」の調査・保全を行うNPOとの意見交換・協力等を行うことで、地域との良好なコミュニケーションを継続しています。

## 終りに

当社は、これからもステークホルダーの信頼と期待に真摯にそして誠実に応え、グローバルに持続可能な経済と社会の発展と、地球規模の課題の解決の双方に、幅広い事業活動を通じて貢献していきます。また、「三井物産の森」の価値を確りと認識した上で、経済、環境、社会に役立つ形で多面的に活用していきます。

# コロナ禍と自然保護



積水化学工業株式会社名誉顧問  
経団連自然保護協議会特別顧問  
大久保 尚武

2021年が始まりました。昨年は新型コロナウイルス感染症（COVID-19）に振り回された1年でありました。早く終息し、今年が良い年であってほしいと願っています。この機会にコロナ禍と、自然保護について少し考えを記してみました。

## 新型コロナウイルスによるパンデミック

—昨年（2019年）に中国・武漢市より拡まったとされる新型コロナウイルス感染症、本稿を書いている時点で全世界において7000万人以上が感染し、160万人の方々が、亡くなっている。先進諸国も為す術なしといった感じで推移している。

昨年の今頃は、日本でもちらほら話題に上っていた程度で、これほどの大規模感染（パンデミック）になろうとは、予想する人も少なかったのではないかと。しかし歴史をさかのぼれば、このようなパンデミックは過去何度も起きています。ペスト、天然痘、スペイン風邪、エボラ出血熱など枚挙にいとまがない。人類の歴史は感染症との闘いでもあったといえるが、改めて身近に起こる「自然の猛威」を感じないわけにはいかない。

今回の新型コロナウイルスの感染拡大については、自然との関係で様々なことが言われている。そもそもの原因は、コウモリが媒介したものとされているが、ヒトが本来の自分たちの領域を大きく超えて他の生物域を侵食し、生態系の秩序を

乱している結果なのだと捉える研究者もおられるようだ。確かにヒトと自然との関係は大きく変わってきている。人口は70億を超え、グローバルにヒトやモノの行き来が飛躍的に広がり、森林は切り開かれ、耕地が新たに作られるなど、微生物なども含め動植物との関係もいっそう近接してきており、ヒトの側に大いに改めるべき余地があるようだ。

問題は根深く、ワクチンや治療薬の開発が進み、今回のコロナ禍が収まったとしても、このままでは第2、第3の新たなパンデミックが起きてくるだろう。「新しい日常」のなか、経済の発展と感染予防とのはずまで様々な軋轢を生んでいるが、これを機に自然との付き合いについても中長期的な考えを巡らせ、備えていかなければならないのではと考えている。

## SDGsと自然保護

2011年5月、私は経団連自然保護協議会会長として国際自然保護連合（IUCN）の本部を訪ね、当時のジュリア・マートン・ルフェーブル事務局長らと懇談をおこなった。東日本大震災の直後ということもあって、震災復興にも話題が及んだ。その際、「ECO-DRR」という言葉を伺った。生態系を活用した防災・減災のことだ。もともとは2004年に発生したインドネシア沖地震による津波災害が起こったことにさかのぼるといえる。マングローブ林が海岸辺りにあるところと、そうでないところの被害の程度が大きく違っていたのだ。マングローブ林が津波の威力を弱め、天然の防波堤の役目を果たしたとのことであった。IUCNではその後、自然の持つ役割・働きの意味をより明確に理解することを図ろうと、COPや国連防災世界会議などの場を通じこの考え方を世界に広めていった。我々も、



インドネシア・アチェ大地震で発生した津波がタイ王国バンガ県に襲来後の津波被災地（2004年12月26日）

経団連自然保護基金を通じてこうした取り組みを応援させていただいた。

2015年に国連で合意されたSDGs（持続可能な開発のための目標）は、日本でも経団連をはじめ、各企業の注目、推進するところとなっている。カラフルなバッジをつけたビジネスマンを街で目にすることも増えている。そのSDGsの中に陸域、海域の保全拡大（目標14、15）など自然保護に関わることが含まれ、社会的課題解決と自然保護とが結びつけて考えられており、経済・社会・環境の総合的開発目標になっている。保護区を増やすのは、単に希少動植物保護のためだけでなく、人の領域も含めた取り組み、里山的な関係作りも念頭にあるという。

ECO-DRRは今では、NbS（Nature-based Solutions、自然に根差した解決策）という考え方に発展している。防災・減災だけでなく、気候変動の緩和や人の健康・衛生などの課題解決にも関連するものとされている。欧州では既にNbS、

ECO-DRR、グリーンインフラに加え、コロナ後の復興を見据え、グリーンリカバリーなどの考え方が提唱され、社会変革を図っていくように進んでいると伺っている。

## COP15への期待

新型コロナウイルス対策については種々議論されているが、短期的な対策だけではなく、ぜひ中長期的な視点での議論を深めてほしいと思っている。自然は奥深く、幅広く、科学的にもわからないことに包まれている。そういった中で対策を練っていくということは、非常に難しいことだが、今こそ「自然への畏敬の念を持つ」（経団連生物多様性宣言・行動指針）とともに、多様な専門家による助言・議論のもと、情報を集約し、科学的データに基づき正確に発信し、対策を練っていく、そういったあり様が大事だと思う。今回のコロナ禍を契機に幅広くこういった対応を行う機関を作れないものだろうか。

昨年、国連生物多様性条約締約国会議（COP15）で決議されるはずだった「ポスト愛知目標」も、今年は予定通り決められることを願っているが、改めて、人と自然との関係を見直す良いきっかけにしてほしいと期待している。



IUCN本部でジュリア事務局長らと

## コロナ禍に勝つ! ~NGO活動の現場から~

新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、経団連自然保護基金（KNCF）が支援しているNGOの活動にも様々な影響が出ています。

本特集ではアジア・太平洋地域で活動する4団体から、コロナ禍の中、現場でどのように取り組んでいるか、それぞれの奮闘の様子をお伝えします。

### コロナなんかに負けていけない! インドネシア・ハルマヘラ島の自然保護は待ったなし

ブルーン・インドネシア  
自然保護活動統括ディレクター アディ・ウィダヤント

インドネシアでは3月以降にコロナの感染が急拡大しました。特に人口が多いジャワ島は厳重警戒地区に指定され、外出すらままなりません。

4月上旬、KNCFから「インドネシア・ハルマヘラ島カオの重要生息環境（KBA）における自然資源管理活動」が採択されたとの連絡を受けた時には、コロナで先が見通せず、また移動も制限された閉塞感の真っ只中でしたので、言葉にできないほど嬉しかったです。ブルーン職員全員で喜びを分かちあった後、どうやって活動を進めたらいいか皆で知恵を絞りました。

一緒に活動する行政（BKSDA）やハルマヘラ大学、地元の住民代表などとリモートで話し合い、KNCFのご支援という願ってもない機会を最大限に生かすべく、できることから活動を始めようと盛り上がりました。

当初の計画では、4月から6月の間に現地で説明会を開き具体的な活動に落とし込む予定でした。これは国内の移動が可能になるまでは無理ということで、まずはリモートで関係者が議論を重ね、活動計画を練り直しました。また、これまでの調査で明らかになっている生物種の情報収集、見直し、分析など机上でできることを先行して始めました。一方、現地の2村、KaoとGayokとは電話などで住民の代表に説明し、ボランティアや活動参加者を募ってもらいました。もちろん野外で密にならないことを重視しながらです。そのため活動を始める前にコロナ対策として安全や健康に留意するガイドラインを作成しました。こうして準備は整いました。懸念されたのはいつになったら外出禁止が解かれるのかということでした。まさか8月まで解除されないとは予測できませんでしたが、手探り状態の中、マングローブの予備調査を開始し、WhatsAppで意見交換を行いながら情報収集に努めました。

さて、待ちに待った緊急宣言の緩和が発表されたのは8月でした。8月中旬から9月の2か月間、短期集中で調査を遂行すべく可能な限りのスタッフを動員して調査にあたりました。しかし約4か月の遅れを完全に取り戻すのは難しく、上期に実施できたのは4つの活動のうち、住民参加型の生物多様性調査と土地利用の実態把握の2つでした。幸いにこれらの活動は事前の準備ができていたのでスムーズに進みました。



鳥類調査に親子連れで参加した村人

2つの調査には79名の村人が参加するという実績をあげることができました。鳥類調査には親子連れが楽しみながら参加してくれ、47種の鳥を確認できました。マングローブ林の調査には村の女性達が大勢参加しました。事前調査で、どこにどんな種のマングローブが生育しているか把握していましたが、過剰収集の実態や自然災害対策につながるマングローブ林の重要性についての認識はなく、今回の調査での気づきは大きな成果でした。

土地利用の調査は地元の若者の協力を得て実施しました。自分たちの村がどう活用されているのか調べることで自然への理解が深まったことに加え、衛星画像やGPSの使い方を学ぶ初めての機会ともなりました。今は上期に実施することができなかった自然資源の利用計画の策定と合意、啓発キャンペーンを下期中に達成できるように村人が総出で参加しながら活動を続けています。



収集したマングローブの種分けをする女性たち

## マレーシア・ダナムバレイ保護区に生息する 野生オランウータンの生態調査と保全活動

NPO法人日本オランウータン・リサーチセンター  
副理事

金森 朝子

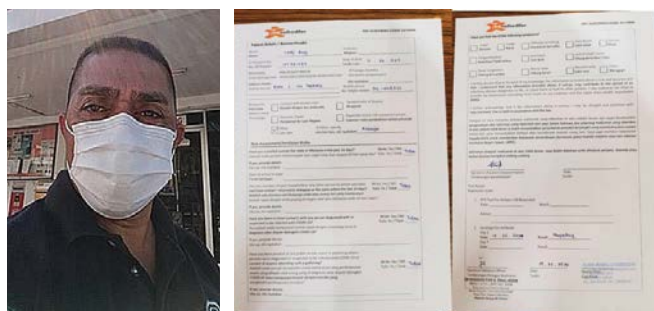
私たちNPO法人は、オランウータンの元動物園飼育係と研究者らが中心となって設立された団体です。2004年に当時大学院生だった理事らが、マレーシアのサバ州・ダナムバレイ保護区にて野生オランウータンの生態学的研究を開始しました。現在は、研究だけでなく保全事業も視野に入れて活動を続けています。2020年度の経団連自然保護基金を受けた活動では、主に二つの柱で計画していました。(1)オランウータン長期調査の継続と、(2)地元と連携し、観光客や現地の方々を対象としたオランウータンの基礎知識や保全情報を伝える教育普及活動です。しかし、2020年3月頃より本格化した新型コロナウイルス感染症の影響により、これらの計画は実施困難になり、見直しに迫られました。

マレーシア政府は2020年12月31日まで外国人の入国を禁止したため、私たちはまず渡航不可能になりました。そして、マレーシア国内でも感染症が拡大し、4-6月と10-12月にロックダウンが実施されました。さらに、ダナムバレイ保護区では、関係者以外の出入りは禁止になり、現地アシスタントたちさえも保護区に定期的に通うことができなくなりました。私たちは日本にいながら、現地の状況や人々の心情をよく理解し、臨機応変に現地での活動をコントロールしていく必要があります。そこで何より重要なのは、16年間継続してきたオランウータンを調査する体制や人材、現地との信頼関係を「維持すること」です。この基盤さえあれば、また復活できます。



調査対象のボルネオオランウータン(母子)

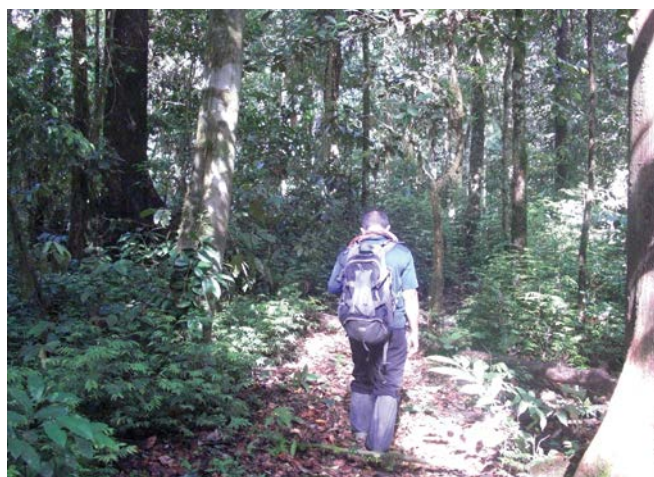
それらを実現するために私たちは、雇用中の現地アシスタントの生活を守ることを優先し、感染症対策と労働のバランスをいかにうまくとるかを考えました。具体的には、無理しない範囲で働き続けてもらい、給与を支払い続けました。感染症対策としては、立入りを禁止した保護区に掛け合い、条件次第(抗体検査の結果で陰性のスタッフが1名のみ)で、ロックダウン中でも調査地に入出入りできる許可を得ました。



調査員EDDY BOY氏 陰性証明書

これにより短期調査が可能になりました。また、この働き方がアシスタントやその家族の負担にならないよう、現地の保護区担当者らと常に連絡を取り合い、担当者らが許可した期間のみ調査を行いました。

私たちは、この期間を耐え忍んだ後に、どう対応するべきでしょうか。NPOでは、保全の計画を延ばし、「全計画」をあらためて構築することにしました。当初計画していた教育活動は、経済や生活の不安におびえる今の世間には響かず、不適切と考えたのです。そこで、2021年からは現地でのオランウータンに関わる観光業(保護区、エコツアーガイド、レンジャー等)に関わる組織の復興を支援する予定です。そのきっかけは、関連組織の各担当者に「今何に困っているのか、何を手伝ってほしいか」と聞いてみると、最も多い答えが観光客の集客だったのです。その要望に答え、各組織に適した形で観光業が復興できるよう、オランウータンの存在をアピールする事業を展開したいと考えます。観光業支援は、一見オランウータンの保全活動には無関係にも見えますが、保全活動には観光業という土台が必要です。オランウータンという魅力的な存在をアピールし、また、保護区に多くの観光客が戻ってくることを、心より祈っています。



調査を行うEDDY氏

# 信頼と連携でコロナ感染に打ち勝つ学校植林「一緑運動」 — インド・ビハール州にて

認定NPO法人ICA 文化事業協会 理事長 佐藤 静代

## 事業地の状況

2020年11月時点でのインドのコロナ感染者数は968万人以上、ビハール州でも23万人以上が感染している。都市封鎖で一番被害を被ったのは仕事と住む所を失い、故郷に帰還せざるを得なかった1億人に上る移民労働者である。数千キロの道のりを徒歩で帰還中に事故死した人もいる。インド政府は帰還者のために特別列車を準備したが、冷房のない車内環境は劣悪で、食料と水不足、混雑と暑さ、トイレの悪臭などで5月9日から27日まで約80人が死亡したと現地紙は伝えている。(The Hindu, Rajeev Bhargava, vividly imagining より)

コロナウィルスに感染した移民労働者の帰還は村でさらに拡散し、ビハール州の村の診療所には人工呼吸器がなく、重症者が運ばれても治療出来ず命を落す人も少なくない。

NPO法人ICA文化事業協会は、2019年から経団連自然保護基金のご支援で、インド・ビハール州の学校で一人の子供が一本の木を植える「一緑運動」を開始している。2期目はインド政府が3月25日に都市封鎖を発表した後の2020年4月1日スタートで、事業実施に大きな影響を及ぼしかねない事態となった。具体的には、当初予定していた日本人の派遣を断念せざるを得ぬ状況となった中、現地側パートナーとより密接に連携を取り、電話、メールで頻繁に連絡しあい、本件植林事業を進めた結果、一定以上の成果を収めることが出来た。このような事態に大切なのは、相互の連帯と信頼、そしてコロナに負けずに事業を完遂しようという強い意思が必要であることを改めて認識した次第である。

## 【コロナ感染予防への注意項目】

植林実践活動は、2020年9月5日、まだ学校閉鎖中であったため人集めに苦労した。数人の教師と子供に電話で誘ってもらい、集まった30人の子供たちを5つのグループに分け、5人のリーダーの元で310本の植林をした。5村では175人が参加し1,690本を植樹した。参加者は全員マスク



コロナに負けずに植林をする子供たち

をし、3密を避け、良く石鹸で手を洗うように心がけた。アユルヴェーダのハーブ茶を配り健康管理に気を配った。また接触を極力避けるため、ワークショップ等は行わずパワーポイントの配信に切り替えた。

## 【ICAの植林活動】

ビハール州はインドで最も貧しく、洪水など自然災害の多い地域である。ICAは2012年から洪水被害者への復興活動を支援してきたが、2019年から自然環境保護活動に切り替え、環境教育と植林活動を実施している。ビハールでは森林破壊により山地から雨季になると洪水となって田畑、家畜、生活物資、道路、家屋を破壊し、人々は食料・水不足、ウィルスの蔓延、貧困増加、教育低下という社会課題に直面している。このように環境破壊と社会問題は密接に結びついていることが多く、社会問題解決のためには環境問題への対処が必要不可欠である。こうした対処の一環として毎年90人から100人の村人を動員して植林活動をしているが、参加者の70%以上が環境保全への意識と連帯感とが高まったと言い、学校からも子供の自然保護教育を続けたいとの声が届けられている。



## 【植林活動の効果】

植林は人々の暮らしを守り、生態系を育み、健全な地球環境を維持する大事な役割を担っている。効果として樹木には空気の浄化、温室効果ガス除去、酸素供給、土壌浸食防止、土壌汚染防止、CO<sub>2</sub>削減、地球の温暖化防止、紫外線からの保護、食べ物の提供、木材の提供、道路や街を冷やす、癒しの提供、暴力の削減、遊び場の提供、ビジネスチャンスの創造といった多数の効果がある。今後もコロナ対策をしつつ、社会問題解決を視野に入れた植林活動を継続したいと願っている。



実施場所

Kasturba Gandhi Balika Primary School ,Gadhbanaili , Purnea , Bihar .  
実施期間:(2020年4月~10月)



## 持続可能な将来像を、住民自らが描く 人の行き来が遮断されたミクロネシアの小さな島で

特定非営利活動法人ECOPLUS 理事・事務局長 大前 純一

「イエース、ウィー、アー、オーケイ」

日本から3,000キロ、南に離れた島から笑顔とともに送られてくる声は、いつもの通り、ゆったりとしている。

経団連自然保護基金の支援を得て、特定非営利活動法人ECOPLUS（エコプラス）が、ミクロネシア連邦（FSM）のヤップ州タミル地区で行っている活動は、新型コロナウイルスの影響で、現地への往来が一切出来なくなった中で、現地パートナーを日本からリモート支援する形で継続している。

FSM政府の新型コロナウイルスへの対応は早かった。

2020年1月31日には、大統領が非常事態を宣言。日本を「汚染地域」として入国前2週間の隔離を義務づけ、FSM国民には海外渡航を禁止した。

2月中旬からは航空便が制限され、3月には航空便による人の往来が事実上ストップした。1月末という、日本国内の感染者はまだ17人、という時期だ。

島国であるFSMは、感染症に敏感だ。医療が手薄だからだ。人口約8,000のヤップ島でも、病院は州立病院ひとつ。医師はバングラデシュなどからの「出稼ぎ」で、多くの病人は、グアムかフィリピンに出かけて手術などを受けている。

私たちがタミル地区で進める「持続可能な未来に向けたロードマップ作り」（Making Road Map to Sustainable Tamil）プロジェクトは、2月に予定していた専門家の派遣を中止。20年度の事業での現地訪問は、ほぼ絶望的な状態だ。

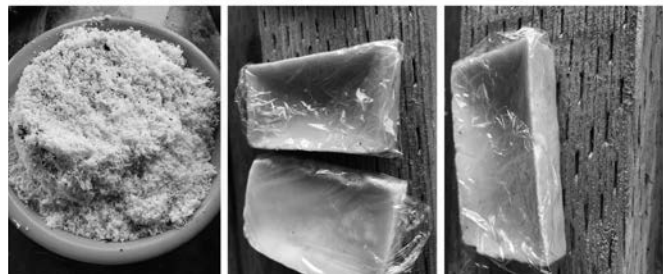
プロジェクトでは、タミル地区の10の村々で、地域の財産を洗い出し、その保全と活用方法を議論したり、ココヤシの実による石けんづくりの試行やエコツアーの受け入れ準備などを進めたりする計画だ。

このため、外部の視線は不可欠な要素で、動植物の専門家の視察や、エコツアー受け入れ時にどんな食事をどのように提供するかなどの助言も予定していた。こういった日本からの支援ができなくなった。

幸いだったのは、2019年にヤップ島と世界をつなぐ光ケーブルが開通していたことだった。それまでは衛星経由の接続だったために、電子メール1通を送るにも何十分もかかる状態だった。島内のネットワークは依然、20年前と変わらぬ銅線ケーブルなのだが、それでも契約次第では、ビデオ会議が可能になった。



現地とのオンライン会議に臨む筆者ら。日本での編集と発信などの可能性も見えてきた。



せっけん作り。特産のココヤシの実を削って、石けんに仕上げる。

現地パートナーの州環境保護局（EPA）には、この高速回線が導入されていて、同じ建物に、もうひとつのパートナーであるタミル地区自然保護基金（Tamil Resources Conservation Trust, TRCT）のガアラッド会長も、自分の執務机を置いている。

オンラインの会議を2カ月に1回ほど開き、ほかにはメールやショートメッセージを使い、現地の活動を見守り、必要な助言と提言をしてきている。

20年12月現在、飛行機は週に1回、貨物を積んで来て、医療や教育のためにどうしても出て行かねばならない人だけを乗せて出て行く。貨物船はこれまでとほぼ同じ月に1回のペース。

ヤップ島では、若い世代を含め、ほとんどの人々が昔通りの自然に近い暮らしをする知恵と技を持っている。畑からタロイモを掘り出し、海から魚を獲ってくる。暮らしの基本がしっかりしているので、「Yes, We are OK」とゆったりと笑いながら、プロジェクトを進めている。



現地の中学生を招いての植樹作業。将来のエコツアーにこの地域を組み入れる予定

# ご寄付を いただいた 皆様

2020年12月31日現在

2018年4月1日～2020年12月31日にご寄付いただいた法人・個人は右記のとおりです(50音順・敬称略)。

## 法人寄付

(株)アーレスティ	ガリレイパネルクリエイト(株)	(株)大気社
アイシン・エイ・ダブリュ(株)	キッコーマン(株)	ダイコク電機(株)
アイシン精機(株)	キヤノン(株)	大成建設(株)
(株)アイネット	キヤノンマーケティングジャパン(株)	大成有楽不動産(株)
アイング(株)	京西テクノス(株)	ダイダン(株)
(株)アウトソーシング	京セラ(株)	大同特殊鋼(株)
(株)アクトリー	極東貿易(株)	大同メタル工業(株)
朝日インテック(株)	(株)極洋	大日本住友製薬(株)
旭化成(株)	キリンホールディングス(株)	ダイハツ工業(株)
アサヒグループホールディングス(株)	(株)グッドコムアセット	太平洋工業(株)
朝日航洋(株)	栗林商船(株)	大豊工業(株)
旭精機工業(株)	(株)グローセル	大洋建設(株)
あすか製薬(株)	(株)クロスフォー	大和板紙(株)
(株)梓設計	KYB(株)	(株)大和証券グループ本社
アステラス製薬(株)	(株)小糸製作所	大和ハウス工業(株)
アズビル(株)	興亜工業(株)	高砂製紙(株)
アツギ(株)	興国インテック(株)	(株)タケエイ
(株)ADEKA	(株)合人社グループ	(株)竹中工務店
アテナ製紙(株)	鴻池運輸(株)	(株)タチエス
アルフレッサホールディングス(株)	興和(株)	立山科学(株)
(株)EMD	(株)コーエーテックモホールディングス	立山製紙(株)
飯田グループホールディングス(株)	国際石油開発帝石(株)	田中食品(株)
伊藤忠商事(株)	コナミホールディングス(株)	TANAKAホールディングス(株)
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	コマツ	タマポリ(株)
(株)イトーキ	斎久工業(株)	(株)タムラ製作所
稲畑産業(株)	相模屋食料(株)	中越パルプ工業(株)
イビデン(株)	沢井製薬(株)	中央開発(株)
岩瀬コスファ(株)	三機工業(株)	中外製薬(株)
(株)ウォーターホールディングス	三善製紙(株)	(株)ツガミ
(株)AGSコンサルティング	三洋化成工業(株)	TSUCHIYA(株)
AGC(株)	三洋貿易(株)	(株)TKC
エイビービー・ジャパン(株)	(株)シーイーシー	帝人(株)
(株)エコペーパーJP	JNC(株)	(株)テラモト
SMBC日興証券(株)	(株)J・オイルミルズ	テルモ(株)
SGホールディングス(株)	(株)ジェイテクト	(株)電業社機械製作所
(株)エックス都市研究所	ジェイリース(株)	(株)デンソー
NOK(株)	塩谷建設(株)	東亜建設工業(株)
ENEOSホールディングス(株)	(株)資生堂	(株)東海理化
荏原実業(株)	シチズン時計(株)	東急建設(株)
愛媛製紙(株)	清水建設(株)	東京石灰工業(株)
(株)エフピコ	(株)ジャステック	東京トヨタ自動車(株)
オークマ(株)	昭和産業(株)	(株)東芝
王子エフテックス(株)	(株)シンシア	東鉄工業(株)
王子製紙(株)	(株)神明ホールディングス	(株)東陽
王子ホールディングス(株)	新菱冷熱工業(株)	東洋ビューティ(株)
王子マテリア(株)	ステート・ストリート信託銀行(株)	DOWAホールディングス(株)
大阪シーリング印刷(株)	(株)SUBARU	東レ(株)
大阪製紙(株)	住友化学(株)	特種東海製紙(株)
大阪トヨタ自動車(株)	住友金属鉱山(株)	トッパン・フォームズ(株)
(株)オーディオテクニカ	住友商事(株)	凸版印刷(株)
大津板紙(株)	住友電気工業(株)	(株)巴川製紙所
(株)大林組	住友ベークライト(株)	豊田合成(株)
岡部(株)	住友三井オートサービス(株)	トヨタ自動車(株)
(株)オカムラ	住友林業(株)	トヨタ自動車東日本(株)
岡谷鋼機(株)	スルガ銀行(株)	(株)豊田自動織機
(株)岡山製紙	(株)セイア	トヨタ車体(株)
(株)オガワエコノス	生化学工業(株)	豊田通商(株)
小倉クラッチ(株)	(株)正興電機製作所	豊田鉄工(株)
小野薬品工業(株)	積水化学工業(株)	トヨタ紡織(株)
(株)オリバー	(株)セブン&アイ・ホールディングス	長瀬産業(株)
(株)Casa	(株)セレスポ	(株)中村自工
花王(株)	センコーグループホールディングス(株)	(株)なとり
加賀製紙(株)	仙台ターミナルビル(株)	ナブテスコ(株)
科研製薬(株)	総合メディカル(株)	南国殖産(株)
鹿島建設(株)	双日(株)	ニチアス(株)
(株)カシワバラ・コーポレーション	損害保険ジャパン(株)	日医工(株)
かどや製油(株)	第一三共(株)	日油(株)
(株)カブコン	大王製紙(株)	(株)ニチレイ

個人寄付

日清オイリオグループ(株)  
日新製糖(株)  
(株)日清製粉グループ本社  
日神不動産(株)  
日清紡ホールディングス(株)  
日東電工(株)  
日東紡績(株)  
(株)ニッポン  
(株)NIPPO  
日本金属(株)  
日本酸素ホールディングス(株)  
(株)日本触媒  
日本水産(株)  
日本精工(株)  
日本製紙(株)  
日本製紙パピリア(株)  
日本通運(株)  
日本電信電話(株)  
日本発条(株)  
日本ハム(株)  
日本ヒューム(株)  
日本郵船(株)  
(株)ニトリ  
日本化学工業(株)  
日本紙パルプ商事(株)  
日本空港ビルデング(株)  
日本コルマー(株)  
日本システム(株)  
日本製紙連合会  
日本たばこ産業(株)  
日本調剤(株)  
日本テクノ(株)  
日本電子(株)  
日本フィルコン(株)  
(一社)日本燐寸工業会  
能美防災(株)  
野村ホールディングス(株)  
(株)ハーフ・センチュリー・モア  
ハイケム(株)  
伯東(株)  
(株)パシフィックソーワ  
パナソニック(株)  
浜松ホトニクス(株)  
ハルナビパレッジ(株)  
(株)パレスホテル  
(株)パロマ  
(株)パンダイナムコホールディングス  
阪和興業(株)  
東日本旅客鉄道(株)  
(株)ピカソ美化学研究所  
久光製薬(株)  
日立キャピタル(株)  
日立金属(株)  
(株)日立国際電気  
(株)日立製作所  
(株)日立ハイテク  
(株)日立物流  
日野自動車(株)  
ヒューリック(株)  
兵庫パルプ工業(株)  
ヒロセ電機(株)  
ファーストコーポレーション(株)  
富士港運(株)  
(株)フジタ  
富士通(株)  
(株)富士通ゼネラル  
(株)フジテレビジョン  
富士紡ホールディングス(株)

芙蓉総合リース(株)  
(株)ブラスト  
プリマム(株)  
(株)フロンティアインターナショナル  
北越コーポレーション(株)  
北海道電力(株)  
前田建設工業(株)  
マクセルホールディングス(株)  
松浪硝子工業(株)  
丸三製紙(株)  
マルハニチロ(株)  
丸紅(株)  
(株)ミダック  
三井住友建設(株)  
三井住友信託銀行(株)  
三井物産(株)  
三井不動産(株)  
三井松島ホールディングス(株)  
(株)ミツウロコグループホールディングス  
(株)三菱UFJ銀行  
三菱重工業(株)  
三菱商事(株)  
三菱製鋼(株)  
三菱製紙(株)  
三菱電機(株)  
三八五流通(株)  
(株)ミロク情報サービス  
森永製菓(株)  
森永乳業(株)  
森ビル(株)  
(株)八神製作所  
ヤマトホールディングス(株)  
ヤマハ(株)  
(株)ユーシン  
有人宇宙システム(株)  
横浜金属(株)  
(株)ヨシタケ  
(株)ヨロズ  
ライオン(株)  
(株)LIXILグループ  
(株)リクルートホールディングス  
(株)リケン  
理研ビタミン(株)  
(株)リコー  
(株)リソー教育  
リゾートトラスト(株)  
菱洋エレクトロ(株)  
(株)リンクレア  
リンクテック(株)  
リンナイ(株)  
(株)ルネサスイーストン  
レンゴー(株)  
(株)ロゴスコポレーション  
ワタキューセイモア(株)  
  
<その他>  
エコ・パートナーズ(愛称:みどりの翼)  
岡谷鋼機(株)グループ社員一同  
株主アンケート結果に基づく寄付金:国際石油開発帝石(株)  
公益信託 地球環境保全フロン対策基金  
東海プレス工業(株)  
三菱UFJ銀行ボランティア預金寄付  
三菱UFJニコスわいわいプレゼント

青木 章泰  
浅野 陽  
阿比留 雄  
荒尾 隆嗣  
安藤 重寿  
井川 正治  
池田 三知子  
石渡 恒夫  
泉山 元  
磯部 利行  
市川 晃  
市橋 保彦  
伊藤 順朗  
井上 隆  
井上 正幸  
井上 實  
庵 栄伸  
今井 雅則  
岩浅 壽二郎  
岩間 芳仁  
上田 建仁  
上ノ山 智史  
上原 忠  
内山田 竹志  
宇野 充  
瓜生 道明  
大久保 宏紀  
大久保 尚武  
大田 勝幸  
太田 完治  
大谷 信義  
大間知 慎一郎  
大八木 成男  
岡 素之  
小笠 眞男  
岡田 雅一  
岡田 政道  
小川 哲男  
小木曾 聡  
奥 正之  
奥地 弘章  
小倉 克幸  
小澤 二郎  
小澤 徹夫  
小原 好一  
小山田 浩定  
加賀美 猛  
片岡 文治  
加藤 敬太  
加藤 治彦  
鎌田 和彦  
神吉 利幸  
上脇 太  
川瀬 昭則  
菊池 宏行  
岸谷 岳夫  
木下 盛好  
木村 康  
久和 進  
久保 肇  
久保田 政一  
熊倉 和生  
栗和田 榮一  
畔柳 信雄  
桑田 正規  
高下 貞二  
郡 昭夫  
古賀 信一郎  
古賀 伸彦  
古賀 信行  
古賀 明子  
小林 仁  
小林 秋道  
小林 料  
小林 弘明  
小堀 秀毅  
是枝 伸彦  
近 健太  
紺野 俊雄  
齊藤 佳男  
坂口 美代子  
佐々木 眞一  
佐藤 和弘  
佐藤 康彦  
讚井 暢子  
澤 良宏  
澤田 聡  
澁谷 弘利  
清水 郁輔  
清水 祐孝  
清水 涼子  
白須 達朗  
白柳 正義  
城詰 秀尊  
進藤 富三雄  
杉原 功一  
杉森 務  
鈴木 和幸  
鈴木 邦夫  
須田 久美  
関 正雄  
関口 俊一  
瀬古 一郎  
高 佳子  
高橋 新  
宝田 和彦  
竹友 博幸  
多田 正世  
巽 和彦  
谷口 雅保  
タン ウイシアン  
出口 好希  
手塚 栄司  
出張 勝也  
寺師 茂樹  
堂森 宏三  
十倉 雅和  
豊田 章男  
豊田 章一郎  
中井 邦治  
永井 浩二  
長井 鞠子  
長島 徹  
永田 雅久  
中西 宏明  
長沼 守俊  
中村 敬  
中本 晃  
永易 克典  
仲山 章  
西 育良  
西田 達矢  
西堤 徹  
西村 章

西村 雅文  
西本 逸郎  
根岸 修史  
根本 勝則  
野力 優  
乗竹 伸幸  
羽賀 昭雄  
長谷川 知子  
長谷川 雅巳  
畑 佳秀  
濱部 祐一  
早川 茂  
原 一郎  
半谷 順  
久宗 弘和  
平居 義幸  
平野 信行  
平松 哲郎  
深澤 和広  
福井 喜久子  
福市 得雄  
福留 朗裕  
福永 年隆  
藤井 清  
藤原 清明  
二宮 雅也  
細井 裕嗣  
堀内 滋公  
本田 敬吉  
前川 輝之  
前川 眞基  
前田 昌彦  
前田 又兵衛  
真下 正樹  
増井 裕治  
松浪 明  
馬城 文雄  
馬淵 隆一  
三木 繁光  
御手洗 富士夫  
峰崎 善次  
三宅 占二  
宮崎 直樹  
宮崎 洋一  
宮原 耕治  
三吉 正芳  
向井 克典  
椋田 哲史  
武藤 光一  
村上 仁志  
村瀬 治男  
村松 隆  
八木 健次  
山岡 正博  
山口 範雄  
山口 央  
山田 淳一郎  
山本 圭司  
與倉 克久  
横田 浩  
吉田 一雄  
吉田 匡秀  
若鶴 純  
若林 忠  
若林 弘之  
鱈淵 美恵子

\*掲載企業名は、寄付をいただきました時点のお名前とさせていただきます。

## NGO活動成果報告会

NGO活動成果報告会は、経団連自然保護基金が支援するNGOの自然保護プロジェクトについて、活動の進捗状況や、現場での苦労話など率直にお聞かせいただく場として概ね2か月ごとに開催しております。

新型コロナウイルス感染症予防対策もあり、今年からオンライン開催をしており、海外も含め、遠方のNGOの皆様にもご報告いただく機会を設けることができ、また自然保護協議会会員やご寄付をいただきました企業・個人の皆様にもお気軽にご参加いただけるものと考えております。

### 第98回(10月開催):

#### ・日本自然保護協会

利根川の水源である、「みなかみユネスコエコパーク」における生物多様性のモニタリングシステム構築

#### ・国際自然保護連合日本委員会

ポスト2020生物多様性枠組みのための日本・アジア人材育成

### 第99回(12月開催):

#### ・草の根国際協力研修プログラム

熱帯季節林の保全・山村支援プロジェクト

#### ・マングローブ植林大作戦連絡協議会

大規模マングローブ植林による地球温暖化抑制および沿岸住民の生活基盤の確立

報告会開催案内メールをご希望の方は、下記までお気軽にお申し出ください。

kncf@keidanren.or.jp

## Business for Nature加盟

本年9月、経団連自然保護協議会はスイス・グランに本部を置くBusiness for Nature(BfN)にPartnerとして加盟しました。

ノルウェー・トロンハイムで第9回生物多様性トロンハイム会合が2019年7月3日に開催され、国際的な13団体(\*)が、自然破壊からの回復と生態系保護に焦点をあてた国際的な連合体Business for Natureを結成しました。現在は、世界各国から50以上の団体が加盟しています。経済界の声を集約し、影響を高めて、経済界の意向を今後の環境政策(ポスト愛知目標作成等)に反映させていくことがBfN結成の主な目的です。

Partnerとして加盟することにより、自然保護に関する海外企業の取組やポスト愛知目標に関する動向を把握できる、協議会会員の取組に関する情報発信先が大きく拡大する、BfN主催のWebinarに参加出来る、等のメリットが生じます。

BfNに関し、ご質問等があれば経団連自然保護協議会事務局にお問い合わせ下さい。

\*主な団体・・・IUCN、WBCSD、World Economic Forum、Natural Capital Coalition、WWF等

## 2021年度の経団連自然保護基金(KNCF)による助成申請状況

KNCFでは21年度の助成申請を11月30日に締切りました。

申請総数166件(前年比15件増)、うち継続案件47件

今後は1月末～2月末にかけ、基金運営委員による書面審査が行われ、3月に開催される委員会で最終の助成先を決定する予定です。

# KNCF

# News Selections

皆様からの情報をお待ちしています。

経団連自然保護協議会

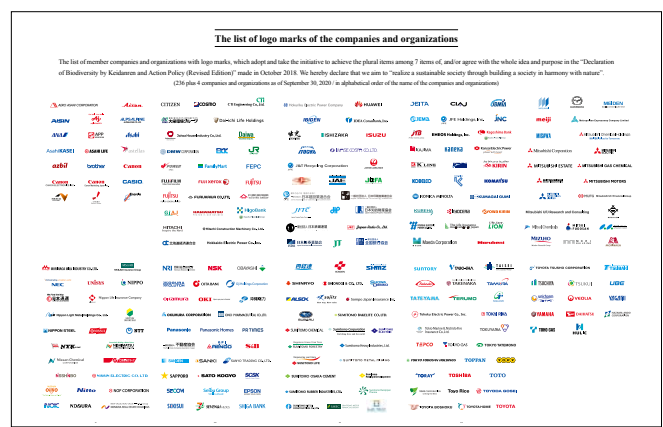
TEL.03(6741)0981 FAX.03(6741)0982

e-mail: kncf@keidanren.or.jp

## 『経団連生物多様性宣言イニシアチブ』英語版公表

「経団連生物多様性宣言等(改定版)」(2018.10)への賛同企業・団体と生物多様性保全への取組・活動事例を取り纏めた「経団連生物多様性宣言イニシアチブ」の英語版が完成し、経団連ホームページのEnglishサイトで公表しました。本「イニシアチブ」作成には、経団連及び経団連自然保護協議会会員240社・団体から御賛同頂き、内、118社・団体から自社の「将来に向けた取組方針」、「具体的取組事例等」の情報を提供頂きました。愛知目標2020年を迎え、新型コロナ感染拡大によりCBD・COP15は来年に延期されましたが、「ポ

スト2020生物多様性枠組み」の議論が条約国との間で進む中、本「イニシアチブ」を活用し、わが国企業の多様で先進的な自主的取組みを、国内外に広く発信し、生物多様性の大切さをアピールしたいと思います。また、生物多様性保全に関するベスト・プラクティス集として、日本企業の取組みの更なる深化と裾野拡大を一層推進し、自然共生社会の構築を通じた持続可能な社会の実現を目指していきます。(経団連HP: <http://www.keidanren.or.jp/en/policy/2020/055.html>)



## 経団連自然保護協議会 第三回企画部会の開催

11月10日、「経団連自然保護協議会第三回企画部会(饗場崇夫企画部会長)」を開催しました(オンライン開催)。企画部会においては、昨年9月15日、生物多様性条約事務局(モンリオール)が、「地球規模生物多様性概況第5版(GB05)」を公表したことから、国際自然保護連合日本委員会(IUCN-J)副会長兼事務局長である道家哲平氏をお招きし、「GB05とポスト2020に向けて」との題目で、GB05における生物多様性国家戦略2011-2020と愛知目標の達成状況報告に関する分析結果を解説頂くとともに「ポスト2020目標枠組み」の議論・国際社会の動きを説明頂き、企画部会委員との間で質疑応答を行いました。続いて、9月24日付けで環境省と経団連との間で締結された「環境と成長の好循環に向けたコロナ後の経済社会の再設計(Redesign) - 脱炭素社会実現に向けた環境省・経団連の連携に関する合意」と、「自然共生・分散型社会」に向けた環境省との連携につき、事務局より報告いたしました([https://](https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/084.html)

[www.keidanren.or.jp/policy/2020/084.html](https://www.keidanren.or.jp/policy/2020/084.html) 写真参照)。その後、経団連自然保護協議会の2020年度後半の主な活動スケジュール、東北復興支援石巻・南三陸プロジェクト・木工教室(8月18日於、石巻)の報告、その他の議題につき、報告と協議が行われました。



小泉大臣に合意文書を手交する、経団連環境安全委員会の杉森(右)・野田(左)両委員長

# 清水建設東京木工場



1967年当時の東京木工場

東京木工場は、1884年（明治17年）に当時の清水組（現 清水建設）が、深川島田町（現 東京都江東区木場）にあった幕府御用材木商の敷地跡を取得し、木材切組場として作業所を開設したのが始まりです。以来、130余年にも亘り、古来より職人によって磨かれ、活かされてきた精巧な木工技術を伝承し続けています。



精巧な木工技術を伝承

## 東京木工場における木育活動

木育とは、森林の維持・木に対する親しみや文化への理解を深めるとともに、子どもたちが幼い時より、木と触れ合い、木の温もりや優しさなどを感じることで、豊かな心を育てるという教育理念です。始まりは2004年に北海道庁が主導して進めた木育プロジェクトで、比較的新しい考え方です。

東京木工場では、企業価値向上活動の一環として、全国各地で木工教室を開催して「木育活動」を推進しています。

取り組みのきっかけは2007年。社内から出た「従業員の子どものために木工教室を行ったら喜ばれるのではないか」という提案を受けたことによります。現



間伐材を使用した園児の作品  
(Xmasオーナメント)

在では、社内のみならず、社外でも開催し、地域の子どもたちに愛される活動となっています。

木育活動を通して、子どもたちに木の温もりや優しさを伝え、さらに、次世代のものづくりの担い手に、日本の木や森林を考える、きっかけとな

ることを目指しています。

## 東日本大震災の被災地でも開催

東日本大震災発生翌年の2012年8月より、被災地である宮城県南三陸町において、現地の小学生を対象としたボランティア木工教室を継続して開催してきました。しかし第9回を迎えた今年度は、新型コロナウイルスの影響で、南三陸町での木工教室が延期となりました。

対面でのイベントが自粛される中、東京木工場では、新たな取り組みとして、自宅でも木育が出来る「おうちde木工」と遠隔地からオンラインによる「リモート木育」を企画しました。

「おうちde木工」は、自宅に材料を届けQRコードから製作動画※を閲覧することで、木工教室と同様の木



南三陸ボランティア木工教室の様子(2Way Box)

工製作を楽しむことができます。

2020年9月、宮城県石巻市において、現地の会場と東京木工場をオンラインで中継した、「リモート木育」を初めて開催しました。今後「おうちde木工」と「リモート木育」の運営方法に改良を加えて、アフターコロナ・ウィズコロナにおける新たな“かたち”での木育活動を実施していきます。

※製作動画はこちらからご覧いただけます。



## 「学ぶ木育」へ活動を広げる

東京木工場において開催している木工教室は、当社と地域、そして地域の皆様との交流を深め、貢献することができる有意義な活動です。そして次世代を担う子どもたちに、自然の大切さを理解してもらうための「子どもたちに誇れるしごとを。」の一つとも考えております。

今後は、木工教室などの「つくる木育」だけでなく、木の素材や種類等の知識や日本の森林に関する知識などについても学習できる「学ぶ木育」に活動を広げていきます。



東京木工場で開催した親子木工教室の様子



子どもたちに指導を行う木工場職員

### 【コラム】

## 石巻木工教室



経団連自然保護協議会では、2018年度から3年間、東北復興支援事業として南三陸・海のビジターセンター、石巻・川のビジターセンターが、小中学生を含む地元住民を対象とする環境教育活動を支援している。

8月18日、石巻市蛇田公民館にて、清水建設東京木工場スタッフが講師となり、木工教室を石巻市の小学生向けに実施した。コロナウイルス対策として、オンラインでの指導、参加人数の制限を行った。小学生25名をはじめ、総勢約70名の参加となったが、募集開始初日で締切となるなど、大変な人気となった。

参加した小学生は、講師の指導に従い、木製の「スマートボール」を工作した。慣れない木材加工やオンラインでの指導に、最初は戸惑っている様子も見られたが、すぐに順応し、「難しかったけど楽しかった」、「また参加したい」といった感想が寄せられた。

木工教室実施後、平井ビジターセンター所長から、「森が育む生物多様性／木を使って地球を守る」という題目で、講義が行われた。



# コロナ禍でも進む 「次期生物多様性目標の鍵」探し

生物多様性を巡る国際情勢に詳しい国際自然保護連合日本委員会（IUCN-J）事務局長・副会長の道家哲平氏より3回連載の寄稿記事をいただきます。内容はいま焦点となっている「ポスト2020枠組み」という愛知目標に代わる新たな世界目標の最新動向、続いて企業を巡る世界やIUCNの動き、最終の第3回には新たな世界目標についてご紹介をいただきたいと思います。



国際自然保護連合日本委員会  
(IUCN-J)  
事務局長・副会長 道家 哲平

## 「地球の緊急事態(Planet Emergency)」 対策の2021年へ

見出しは、アントニオ・グテレス国連事務総長が、2020年12月2日にコロンビア大学で行った講演の言葉です。

2010年愛知県名古屋市で開かれた国連生物多様性条約第10回締約国会議で「愛知目標」が合意されました。その評価と次期目標である「ポスト2020枠組み」の合意が期待された2020年は、新型コロナウイルスの感染拡大により、次期目標検討のための国際会議は延期を繰り返し、開催に至っていません。

一方、次期目標の検討に必須とされる過去10年の実施状況の評価、次期目標に向けた政治的意思を高める場づくりが、9月にありました。

さらに、生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム(IPBES)による「生物多様性と感染拡大(パンデミック)に関するワークショップ報告」が10月に発表され、11月後半、日本における実施状況の評価した「生物多様性国家戦略2012-2020」の評価案が発表されています。

これらの動きを受け表現されたのが、冒頭のグテレス国連事務総長の言葉になります。

### コラム 国際自然保護連合日本委員会とは

国際自然保護連合日本委員会は、絶滅の恐れのある種のリスト(=IUCNレッドリスト)や世界遺産条約の助言機関などを務めるIUCNの日本連絡組織です。外務省、環境省、経団連自然保護協議会や日本自然保護協会など、自然保護に関係の深い機関・NGOがメンバーで、国際会議で得られる情報などを集め、分析し、発信することが期待される機能の一つとなっています。

<http://www.iucn.jp/>

## 愛知目標の最終評価(GB05)

9月15日、生物多様性条約事務局は、愛知目標の最終評価を記した「地球規模生物多様性概況第5版(GB05:Global Biodiversity Outlook5)」を発表しました。IPBESグローバルアセス(85号で紹介)も参照しつつ、国際機関や各国の施策や報告を基に、愛知目標に沿ってなされた評価です。キーメッセージは下記になります。

- 内包する要素をすべて達成まで満たした目標は、愛知目標20目標中ゼロ。
- 20目標は60要素に分解でき、各要素で達成されたと判断できるのは7要素(外来種の侵入経路優先度の把握、陸の保護地域面積拡大、海の保護地域面積拡大、名古屋議定書の早期発効、国家戦略策定推進、科学技術の増大、生物多様性に関する国際支援金額の倍増)となり全体の12%にあたる。
- 「あらゆる政府、先住民や女性・ユースを含むあらゆる社会の役割強化」、「数値目標などのよりよく設計された目標設定」、「ポスト2020枠組みの合意から、計画策定と実施の間のギャップをなくす工夫」「順応的な実施の仕組みや、各国や機関による取組の意欲度を高めるなどの実施の強化」が、次のポスト2020枠組みに向けた教訓。
- この10年の成果を活かすとともに、SDGsの達成と人と自然の共生する社会を目指すには、土地利用、農業、淡水、漁業、食料システム、都市とインフラ、気候アクション、ワンヘルスアプローチのテーマでの改革が必要である。

このように、全体評価は厳しいものが多く見られますが、成果も確実に見られました。

2010年平均と比較すると、森林の伐採面積は、33%減少(ただし、減少面積の算定には、オーストラリ



アやブラジルで起きた森林火災面積が算定されていない可能性がある)しました。これは、サッカー場20面/分の速度が、13面/分にまで抑えられたこととなります。

IUCNが年数回更新を行っているレッドリストでも、絶滅危惧と判断される種数は残念ながら増えましたが、それでも、この20年間の保全活動によって、哺乳類や鳥類の絶滅リスクの増加を、半減ないし4分の1まで抑えることができたと言われています。

持続可能な消費と生産に関する愛知目標4の評価においては、生物多様性への配慮を生産や調達指針に組み込んだ企業の割合が、産業ごとに異なるものの大きく増加していることが報告されています。

## 生物多様性国連サミット

～70か国以上の首脳や閣僚が、グリーンリカバリーを訴える～

9月30日、第74回国連総会は、記念すべき国際連合設立75周年にあたる2020年の特別セッションのテーマに「生物多様性」を設定し、国連生物多様性サミットをオンラインで開催しました。

スピーチをした150か国のリーダーの発言では、陸と海洋の30%を自然保護の場とするといった数値目標設定の意義や、自然再生の重要性、意欲的な目標設定と同時に意欲的な実施への支援の必要性を言及する途上国などの声が目立ちました。

日本からは、小泉進次郎環境大臣がスピーチを行い、里山イニシアティブの成果も強調しつつ、ESG投資や、認証製品の推進、サプライチェーンの見直しなど、社会経済システムの再設計(リデザイン)と分散型社会への移行の重要性を指摘し、企業への期待を強く印象付ける発言を行いました。

国連生物多様性サミットで注目すべきは、各国の政治リーダーの発言だけでなく、国連サミットに向けて、企業関係者が「意欲的な目標設定と実施」を求める声を発信していた点です。

Business for Natureという企業グループは、次の10年に自然の損失を取り戻す政策の採択を政府に求める共同声明を、9月21日に発表しました。そこでは、



生物多様性サミットには、国連・国際機関のトップも集結

意欲的な目標設定、人・自然・気候に関する政策の統合、自然の価値を踏まえた意思決定、自然を損なわない補助金や奨励措置への見直し、取組推進のための支援の充実などを求めています。この声明には、54か国560社が賛同を示しました。社員総数950万人、経済規模4兆ドルに上る声です(なお、2020年12月1日現在で、賛同企業は600社に拡大しています)。

9月25日に、アセット総額3兆ユーロに達する26の金融関係機関(銀行・保険・投資管理)が、サミットに向け、Finance for Biodiversity Pledge(生物多様性のための財政・金融公約)を発表。生物多様性の損失を取り戻す10年にするような力強い政策を世界リーダーに求めると同時に、金融機関自らも利害関係者に、生物多様性に関する目標設定や報告を求めていく仕組み構築を2024年までに行うと宣言しました。

## 「地球の緊急事態」への処方箋となる4つの鍵

国連事務総長による「地球の緊急事態」宣言への処方箋として、GB05、国連サミット、企業や金融機関が求める解決策などが提示されました。2021年には、SDGsのように、ポスト2020枠組みの中で、解決に向けた「共通の目標・行動づくり」が進みます。

一連の動きをまとめると、ここ数十年の人と自然の関り方が、新型コロナなどの発生も引き起こしたという認識のもと、下記4つのアプローチが鍵となりそうです。

### ①【社会変革】

自然の劣化を引き起こしてきた社会経済システムを変えること

### ②【複数課題の同時解決】

復興にあたっては自然や気候変動、農業や漁業および流通加工などの食料システムの課題を“同時に”解決すること

### ③【社会全体アプローチ】

全省庁、社会のあらゆる分野の関係者が関わること

### ④【自然を回復へ】

生物多様性の損失を止める(達成できなかった愛知目標)だけに留まらず“回復させる”という意欲的な目標設定を行うこと

このような中、経済・産業を取り巻く認識・環境が変化する、あるいは、“変化させる”ための科学的知見や制度などの条件整備が急速に進んでいるように感じます。次回は、企業と関係が深い生物多様性の動きを詳しくお届けしたいと思います。

# 三井住友フィナンシャルグループ

当社は、持続可能な社会を目指すうえでの基本姿勢として、「SMBCグループ サステナビリティ宣言」を策定し、自然保護に向けた活動に取り組んでいます。  
(\*「SMBCグループ」は、当社グループの呼称です)

## SMBCグループにおける基本的な考え方

私たちが暮らす社会やさまざまな経済活動は、土壌や大気、水、そしてそれらが育む動植物といった自然の恵みに支えられ、成り立っています。これらの「自然資本」は、持続可能な社会にとって欠かせない資本ですが、開発や過剰利用によって失われつつあるのが現状です。こうした中、欧州では経済復興の柱の一つに「グリーン・リカバリー」が掲げられ、生物多様性戦略が公表されるなど、自然保護や生物多様性の保全に向けた動きは、新型コロナウイルス感染症の拡大以降、世界的にも急速に強まっています。

SMBCグループでは、持続可能な社会を目指すうえでの基本姿勢として、「SMBCグループ サステナビリティ宣言」を策定し、重点課題（マテリアリティ）の一つとして「環境」を設定しています。「環境」は、前述の通り、持続可能な社会を目指す上での前提となるものであり、地域・世代を超えた人類共通の財産です。このような認識のもと、SMBC



グループでは自然保護に向けた社会貢献活動を継続して行っています。

## 「地球は子孫から借りているもの」 富良野自然塾への支援

脚本家の倉本聰氏が主宰する富良野自然塾では、北海道富良野のゴルフ場跡地を自然の森に還す「自然返還事業」と、そのフィールドを使った「環境教育プログラム」を行っています。SMBCグループは、倉本聰氏の考えに賛同し、「SMBC環境教育プログラム NPO法人C・C・C富良野自然塾」として、2006年の富良野自然塾設立当初より活動を支援しています。富良野自然塾には、地球46億年の歴史を460mに置き換えた「地球の道」があり、その道の一番奥にある石碑には「地球は子孫から借りているもの」という言葉が刻まれています。借りているものを元の森に還すため、富良野の地にはこれまでに約8万本の木が植えられており、ゴルフ場跡地は豊かな森のかたちを取り戻しつつあります。



## 東日本大震災被災地での 植樹活動

SMBCグループでは、役職員のボランティアによる植樹活動も実施しています。2011年の東日本大震災発災以降、毎年夏に被災地でのボランティア活動を行っていますが、その主な活動が防潮林の植樹です。NPO法人と連携し、津波で甚大な被害を受けた宮城県巨野郡山元町にて、役職員が防潮林の苗の植樹や、植樹地の草抜き等の作業をしています。これまでに約1,100名の役職員が参加しており、同地域での飛砂や災害の防止に加え、生物多様性の醸成にも貢献しています。



## おわりに

SMBCグループでは、今後も、事業や社会貢献活動を通じて環境課題の解決に貢献することで、将来の世代から借りている豊かな地球をより豊かにして「返す」努力を続けていきます。



# 三菱重工グループ

三菱重工グループは、「環境基本方針・行動指針」「CSR行動指針」に沿って、各地域で生物多様性の保全につながるさまざまな活動を推進しています。

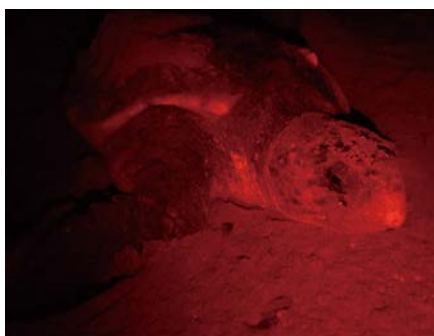
## 種子島でのアカウミガメ 保全調査活動

三菱重工グループは、鹿児島県の種子島宇宙センターでロケットの打上げ事業に携わっています。種子島の砂浜は、絶滅が危惧されるアカウミガメの産卵場所となっており、2015年から生物多様性保全を目的として、NPO法人アースウォッチ・ジャパンおよび日本ウミガメ協議会とともに保全調査活動に協力しています。



JAXA種子島宇宙センター

温暖な気候を持つ種子島では、国内で二番目に多くアカウミガメの産卵が確認されてきましたが、本格的な調査が行われていませんでした。そこで、産卵で上陸するメスに標識を付けたり、他の産卵地で付けられた標識を確認することにより、親ガメの回帰性（過去に産卵のため種子島に来たことがあるか）や、他の産卵地からの移入率を調べ、まだ謎の多いアカウミガメの生態解明に役立てています。また、調査には当社グループの社員が一般のボランティアとともに参加し、環境保全への理解を深めています。



産卵中のアカウミガメ(許可を得て撮影)



研究者から説明を聞くボランティア

地球温暖化による生態系への影響が声高に叫ばれるようになった昨今、アカウミガメを取り巻く環境も、「産卵地の砂中温度上昇による出生時性比のメスへの偏り」「海面上昇や消波ブロックの設置などに伴う産卵に適した砂浜の消失」といった脅威にさらされており、彼らにとって危険な状態を察知して食い止めるためにも調査研究を継続していきます。

## その他の活動事例

三菱パワー(株)高砂工場では、環境アセスの結果に基づき、希少植物「ミソ

コウジユ」保護のため花壇整備ならびに環境省および兵庫県によるブラックリストの警戒種に指定されている侵略的外来植物「ナルトサワギク」の駆除を行いました。

また、三菱重工工作機械(株)では、琵琶湖を有する滋賀県を拠点とする企業として「琵琶湖を戻す会」主催の外来魚駆除活動に毎年参加し、琵琶湖の環境保護・生態系保全に協力しています。



琵琶湖で捕獲した外来魚のブラックバスやブルーギル

## おわりに

人間社会による活動が多様な形で環境へ影響を及ぼし世界各地に波及するなか、私たちにできることは自らの行動に責任を持つこと。それがひいては持続可能でよりよい世界を目指す「持続可能な開発目標(SDGs)」の達成につながっていく、と三菱重工グループは考え、これからも「環境基本方針・行動指針」「CSR行動指針」に則った環境および生物多様性の保全に取り組んでいきます。



公益信託 経団連自然保護基金

*Keidanren Nature Conservation Fund*

経団連自然保護協議会

*Keidanren Committee on Nature Conservation*

経団連自然保護協議会

会 長：二宮雅也

事務局：〒100-8188 東京都千代田区大手町1-3-2 経団連会館

TEL.03-6741-0981 FAX.03-6741-0982

URL <http://www.keidanren.or.jp/kncf/>

